

財務会計論計算 年始特訓模試 解答

〔解答時間：85分〕

問題 1 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

問 1 〔資料Ⅲ〕の①～⑦の金額を答えなさい。

問 2 〔資料Ⅴ〕の⑧～⑩の金額を答えなさい。

問 3 〔資料Ⅶ〕の⑪の金額を答えなさい。

問 4 〔資料Ⅹ〕の⑫～⑮の金額を答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 解答上の留意事項等

1. P社連結グループ各社（P社、A社、B社及びC社）の当事業年度ならびに当連結会計年度は、X8年3月31日に終了する1年である。
2. 株式の払出単価の計算は移動平均法による。
3. のれんは発生年度の翌年度から5年にわたり定額法によって償却する。
4. 税効果会計で適用する実効税率は、すべての会社において每期30%とする。
5. 税効果会計は、連結財務諸表作成上、子会社及び関連会社の資産・負債の時価評価、未実現損益の調整及び債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正によって生じる一時差異にのみ適用する。
6. 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。
7. 解答上、資本連結修正に係る精算表及び持分法適用に係る精算表では、貸方として記入されるものに括弧を付すこと。また、連結財務諸表では、括弧を付す必要はない。なお、連結株主資本等変動計算書及び連結貸借対照表の純資産の減少項目、控除項目には「△」を付すこと。
8. 資本連結修正に係る精算表、持分法適用に係る精算表、個別財務諸表及び連結財務諸表の単位はすべて千円である。解答にあたり単位は不要である。
9. 資料から判明する事項以外は考慮しなくてよい。

〔資料Ⅱ〕 A社に関する事項

1. P社はX 3 年 3 月31日にA社発行済株式の60%を 294, 000千円で取得し, A社を子会社とした。
2. X 3 年 3 月31日におけるA社の株主資本は以下のとおりである。
資本金： 300, 000千円 資本剰余金： 50, 000千円 利益剰余金： 110, 000千円
3. X 3 年 3 月31日におけるA社の土地の簿価は 300, 000千円, 時価は 312, 000千円であった。
4. P社はX 7 年 3 月31日にA社発行済株式の20%を 108, 000千円で追加取得した。
5. P社はX 8 年 3 月31日にA社発行済株式の16%を91, 200千円で売却した。

〔資料Ⅲ〕 A社の資本連結修正に係る精算表（一部）

	開 始 仕 訳	当 期 純 利 益 の 按 分	の れ ん の 償 却	一 部 売 却	一部売却に 関 連 す る 法 人 税 等	追加取得により 生じた資本 剰余金に関連 する法人税等
株主資本等変動計算書						
資本金当期首残高	①					
資本金当期末残高						
資本剰余金当期首残高	②					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					⑥	⑦
資本剰余金当期末残高						
利益剰余金当期首残高						
親会社株主に帰属する当期純利益			⑤			
利益剰余金当期末残高						
非支配株主持分当期首残高	③					
非支配株主持分当期変動額		④				
非支配株主持分当期末残高						

〔資料Ⅳ〕 B 社に関する事項

1. P 社はX 5 年 3 月31日にB 社発行済株式の70%を 153, 300千円で取得し, B 社を子会社とした。
2. X 5 年 3 月31日におけるB 社の株主資本は以下のとおりである。
資本金： 169, 000千円 利益剰余金： 43, 000千円
3. X 5 年 3 月31日におけるB 社の土地の簿価は 147, 150千円, 時価は 157, 150千円であった。

〔資料Ⅴ〕 B 社の資本連結修正に係る精算表（一部）

	開 始 仕 訳	当 期 純 利 益 の 按 分	剰 余 金 の 配 当
株主資本等変動計算書			
資本金当期首残高			
資本金当期末残高			
利益剰余金当期首残高	⑧		
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益		⑨	
利益剰余金当期末残高			
非支配株主持分当期首残高			
非支配株主持分当期変動額			⑩
非支配株主持分当期末残高			

〔資料Ⅵ〕 C社に関する事項

1. P社はX6年3月31日にC社発行済株式の40%を48,000千円で取得し、C社を関連会社とした。
2. 各年度末におけるC社の株主資本は以下のとおりである。なお、C社は剰余金の配当を行っていない。

X6年3月31日： 資本金 80,000千円 利益剰余金 24,000千円

X7年3月31日： 資本金 80,000千円 利益剰余金 26,875千円

X8年3月31日： 資本金 80,000千円 利益剰余金 30,500千円

3. X6年3月31日におけるC社の土地の簿価は98,000千円、時価は103,000千円であった。

〔資料Ⅶ〕 C社の持分法適用に係る精算表（一部）

	開 始 仕 訳	当 期 純 利 益 の 認 識	の れ ん の 償 却
株主資本等変動計算書			
利益剰余金当期首残高	⑪		
親会社株主に帰属する当期純利益			
利益剰余金当期末残高			

〔資料Ⅷ〕 企業集団内取引に関する事項等

1. A 社

(1) 社 債

- ① P社はX6年4月1日に額面200,000千円の社債を発行した（払込金額192,000千円）。

社債の条件は、償還期限8年、券面利率年4%、利払日毎年3月末である。なお、発行差額について償却原価法（定額法）を適用する。

- ② A社はX7年4月1日に上記社債のうち額面80,000千円を連結外部より77,305千円（裸相場）で取得し、満期保有目的の債券とした。なお、取得差額について償却原価法（定額法）を適用する。また、端数利息は考慮しない。

2. B 社

(1) 商品売買

- ① P社は前期より、連結外部から仕入れた商品の一部をB社に掛販売し、掛の決済は当座及び手形により行っている。B社に対する売上利益率は毎期20%である。B社の対P社買掛金及びP社の対B社売掛金の推移は以下のとおりである。

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
対P社買掛金	5,720千円	88,600千円	89,150千円	5,170千円
対B社売掛金	6,750千円	89,000千円	89,500千円	6,250千円

(注) 期首に商品未達が 550千円生じていた。

- ② B社の手許商品棚卸高の中には、P社から仕入れた商品が当期首において11,000千円あり、当期末において14,200千円あった。

- ③ B社の対P社支払手形及びP社の対B社受取手形の推移は以下のとおりである。

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
対P社支払手形	5,250千円	16,600千円	14,900千円	6,950千円
対B社受取手形	5,250千円	16,600千円	19,100千円	2,750千円

- ④ P社は対B社受取手形 4,200千円を当期中に銀行で割り引き、割引料84千円を差し引かれた残額を当座に預け入れた。なお、当期末現在、当該手形の満期日は到来していない。また、次期に帰属すべき割引料は28千円である。

- ⑤ P社は対B社売掛金期末残高及び対B社受取手形期末残高に対して毎期4%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

(2) 建 物

X 5 年 8 月 1 日にB社はP社に対して、建物を 133,500千円で売却した（X 5 年 8 月 1 日におけるB社簿価96,000千円）。P社では当該建物の購入日から事業の用に供しており、耐用年数25年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行っている。なお、P社はX 7 年 6 月30日に当該建物の20%を連結外部に21,523千円で売却した。

3. C 社

(1) 商品売買

- ① P社は当期より、連結外部から仕入れた商品の一部をP社仕入価格の25%増でC社に当座売上している。当期のC社に対する売上高は 8,900千円であり、C社の手許商品棚卸高の中には、P社から仕入れた商品が当期末において 5,500千円あった。

- ② C社は当期より、連結外部から仕入れた商品の一部を売上利益率25%でP社に当座売上している。当期のP社に対する売上高は11,200千円であり、P社の手許商品棚卸高の中には、C社から仕入れた商品が当期末において 7,200千円あった。

〔資料Ⅹ〕 当事業年度個別財務諸表（単位：千円）

1. 損益計算書

	P 社	A 社	B 社	合 計
売上高	888, 000	539, 780	307, 800	1, 735, 580
売上原価	532, 800	440, 800	223, 480	1, 197, 080
営業費	92, 350	68, 040	59, 290	219, 680
貸倒引当金繰入額	2, 190	780	560	3, 530
減価償却費	11, 250	3, 500	2, 745	17, 495
受取配当金	6, 300	—	2, 990	9, 290
有価証券利息	870	3, 585	1, 110	5, 565
支払利息	426	245	825	1, 496
社債利息	9, 000	—	—	9, 000
手形売却損	84	—	—	84
A 社株式売却益	10, 800	—	—	10, 800
建物売却損	3, 130	—	—	3, 130
法人税，住民税及び事業税	76, 422	9, 000	7, 500	92, 922
当期純利益	178, 318	21, 000	17, 500	216, 818

2. 株主資本等変動計算書

	P 社	A 社	B 社	合 計
資本金当期首残高	500, 000	300, 000	169, 000	969, 000
資本金当期末残高	500, 000	300, 000	169, 000	969, 000
資本剰余金当期首残高	110, 000	50, 000	—	160, 000
資本剰余金当期末残高	110, 000	50, 000	—	160, 000
利益剰余金当期首残高	328, 700	171, 600	52, 800	553, 100
剰余金の配当	△29, 300	—	△1, 300	△30, 600
当期純利益	178, 318	21, 000	17, 500	216, 818
利益剰余金当期末残高	477, 718	192, 600	69, 000	739, 318

3. 貸借対照表

	P 社	A 社	B 社	合 計
現金及び預金	92, 900	46, 656	10, 300	149, 856
受取手形及び売掛金	117, 000	64, 900	52, 500	234, 400
貸倒引当金	△4, 680	△2, 596	△2, 100	△9, 376
商 品	42, 750	95, 200	16, 030	153, 980
建 物	222, 000	87, 500	67, 200	376, 700
減価償却累計額	△109, 470	△38, 500	△29, 800	△177, 770
土 地	452, 000	300, 000	147, 150	899, 150
投資有価証券	31, 700	77, 690	42, 290	151, 680
A 社株式	321, 600	—	—	321, 600
B 社株式	153, 300	—	—	153, 300
C 社株式	48, 000	—	—	48, 000
支払手形及び買掛金	71, 132	79, 990	38, 120	189, 242
短期借入金	14, 250	8, 260	27, 450	49, 960
社 債	194, 000	—	—	194, 000
資本金	500, 000	300, 000	169, 000	969, 000
資本剰余金	110, 000	50, 000	—	160, 000
利益剰余金	477, 718	192, 600	69, 000	739, 318

〔資料X〕 当事業年度連結財務諸表

1. 連結損益計算書

売上原価	⑮	売上高	⑫
営業費		受取配当金	
貸倒引当金繰入額	⑯	有価証券利息	⑬
減価償却費	⑰	建物売却益	⑭
のれん償却額			
支払利息	⑱		
社債利息			
持分法による投資損失	⑲		
社債償還損	⑳		
法人税，住民税及び事業税	㉑		
法人税等調整額	㉒		
非支配株主に帰属する当期純利益	㉓		
親会社株主に帰属する当期純利益			
合 計		合 計	

2. 連結株主資本等変動計算書

資本金当期末残高		資本金当期首残高	
資本剰余金当期末残高		資本剰余金当期首残高	
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	
剰余金の配当		利益剰余金当期首残高	
利益剰余金当期末残高		親会社株主に帰属する当期純利益	
非支配株主持分当期末残高		非支配株主持分当期首残高	㉔
		非支配株主持分当期変動額	

3. 連結貸借対照表

現金及び預金	㉔	支払手形及び買掛金	㉑
受取手形及び売掛金		短期借入金	㉒
貸倒引当金		社 債	㉓
商 品	㉕	繰延税金負債	㉔
前払費用		資本金	
建 物	㉖	資本剰余金	
減価償却累計額		利益剰余金	
土 地	㉗	非支配株主持分	㉕
投資有価証券			
C 社株式	㉘		
繰延税金資産	㉙		
合 計		合 計	

問題 2

次の〔資料〕に基づき、①X 4 年度の連結貸借対照表における「資本剰余金」、②X 4 年度の連結包括利益計算書における「為替換算調整勘定」及び③X 4 年度の連結貸借対照表における「為替換算調整勘定」の各金額を答えなさい。なお、P 社及びS 社の事業年度は、4 月 1 日～3 月31日の1 年とし、会計方針は統一されているものとする。また、減少の場合には「△」を付すこと。

〔資料Ⅰ〕 P 社のS 社株式取得及び売却の状況等

1. P 社はX 4 年 3 月31日に S 社の発行済議決権株式の60%を 878千ドルで取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。
2. P 社はX 5 年 3 月31日に S 社の発行済議決権株式の 6 %を 130.6千ドルで売却した。なお、一部売却に関連する法人税等相当額の調整は考慮外とする。
3. S 社の個別貸借対照表は次のとおりである。

S 社個別貸借対照表			(単位：千ドル)		
科 目	X 3 年度	X 4 年度	科 目	X 3 年度	X 4 年度
諸 資 産	1,750	1,920	諸 負 債	950	970
土 地	600	600	資 本 金	1,000	1,000
			利 益 剰 余 金	400	550
合 計	2,350	2,520	合 計	2,350	2,520

X 4 年 3 月31日の土地の時価は 650千ドルである。また、X 5 年 3 月31日の土地の時価は 659千ドルである。なお、X 4 年度の当期純利益は 200千ドルであり、X 4 年 6 月25日に50千ドルの剰余金の配当を行っている。

〔資料Ⅱ〕 留意事項

1. 連結財務諸表の作成上、子会社の資産および負債を時価で評価し、評価差額の計上にあたって税効果会計を適用している。また、法定実効税率は毎期40%である。なお、問題文中特に断りがない限り、資産および負債の簿価と時価との間に重要な差異はないものとする。また、個別上において一時差異は生じていない。
2. のれんについて、それを計上した会計年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却している。
3. X 4 年度 P 社個別損益計算書の当期純利益は30,000千円、X 4 年度 P 社個別貸借対照表の資本剰余金は 100,000千円である。

〔資料Ⅲ〕 為替レート

1. 各年度の為替レート

	期中平均為替レート	決算時の為替レート
X 3 年度	1 ドル = 105 円	1 ドル = 100 円
X 4 年度	1 ドル = 90 円	1 ドル = 85 円

2. X 4 年 6 月 25 日の為替レート 1 ドル = 98 円

問題 3 P 社は X 4 年 4 月 1 日に S 社を吸収合併した（合併比率は 1）。次の【資料】に基づき、吸収合併直後における以下の金額を答えなさい。

- ① P 社個別貸借対照表の資本金
- ② P 社個別貸借対照表の資本剰余金
- ③ P 社個別貸借対照表の利益剰余金

【資料】

1. P 社は X 3 年 3 月 31 日に S 社発行済株式の 80% を 6,400 千円で取得し、S 社を子会社とした。
2. X 3 年 3 月 31 日における S 社個別貸借対照表は以下のとおりである（単位：千円）。

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	8,500	諸 負 債	2,200
土 地	1,100	資 本 金	5,600
		利 益 剰 余 金	1,800
合 計	9,600	合 計	9,600

（注）土地の時価は 1,700 千円である。

3. X 4 年 3 月 31 日における P 社及び S 社個別貸借対照表は以下のとおりである（単位：千円）。

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	91,600	9,900	諸 負 債	14,000	2,400
土 地	—	1,100	資 本 金	45,000	5,600
S 社 株 式	6,400	—	資 本 剰 余 金	16,500	—
			利 益 剰 余 金	22,500	3,000
合 計	98,000	11,000	合 計	98,000	11,000

（注）S 社の土地の時価は 1,900 千円である。

4. P 社及び S 社の発行済株式数は 600 株及び 200 株である。
5. X 4 年 4 月 1 日（合併直前）における P 社及び S 社の株価はともに @ 110 千円である。
6. P 社では増加する払込資本を全額資本金とする。また、S 社では増加する払込資本を全額資本剰余金とする。
7. のれんは 5 年で定額法により償却する。
8. 税金及び税効果会計は無視する。
9. 各社は他に子会社を有し連結財務諸表を作成しているが、当該他の子会社の影響は無視する。
10. 問題文から判明する事項以外は考慮外とする。
11. 解答にあたり「△」等の符号を付す必要はない。また、金額がゼロの場合には数字の「0」を記入すること。

問題 4

A社はX3年4月1日において、B社と企業結合を行った。以下の〔資料〕に基づき、
①〈ケース1〉における企業結合直後A社連結貸借対照表ののれん及び②〈ケース2〉における企業結合直後C社連結貸借対照表の資本剰余金の金額をそれぞれ答えなさい。

〔資料〕 前提条件

1. 企業結合日直前における各社個別貸借対照表

（単位：千円）

資 産	A 社	B 社	負債・純資産	A 社	B 社
諸 資 産	100,000	40,000	諸 負 債	30,000	5,000
			資 本 金	45,000	20,000
			資 本 剰 余 金	5,000	—
			利 益 剰 余 金	20,000	15,000
合 計	100,000	40,000	合 計	100,000	40,000

2. A社及びB社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日である。
3. A社及びB社の発行済株式数は2,040株及び800株である。なお、企業結合日以前においてA社及びB社の間に資本関係はない。
4. B社の個別貸借対照表における諸資産に含まれる土地は、企業結合日における時価が5,000千円、簿価が4,000千円である。
5. 企業結合日におけるA社の株価及びA社の株価に基づき算定したC社の株価はともに、1株あたり40千円である。
6. 税効果会計は無視する。

〈ケース1〉

1. A社とB社は株式交換を行った。
2. 株式交換比率はA社：B社＝1：1.2である。
3. A社の増加資本は全額資本金とする。

〈ケース2〉

1. A社とB社は株式移転を行い、新たにC社を設立した。
2. 株式移転比率はA社：B社：C社＝1：1.2：1である。
3. C社の増加資本のうち52,000千円は資本金とし、残額は資本剰余金とする。

解 答

【解 答】 **問題 1** 70点 + **問題 2** 15点 + **問題 3** 9点 + **問題 4** 6点 = 100点

問題 1 （単位：千円）

問 1 2点 × 7箇所 = 14点

①	300, 000	②	52, 000	③	(106, 000)
④	(4, 200)	⑤	2, 592	⑥	912
⑦	(120)				

問 2 2点 × 3箇所 = 6点

⑧	45, 940	⑨	5, 250	⑩	390
---	---------	---	--------	---	-----

問 3 2点

⑪	(150)
---	-------

問 4 2点 × 24箇所 = 48点

⑫	1, 646, 140	⑬	1, 980	⑭	3, 795
⑮	1, 108, 800	⑯	3, 650	⑰	16, 220
⑱	1, 552	⑲	54	⑳	105
㉑	92, 130	㉒	2, 076	㉓	11, 172
㉔	167, 290	㉕	149, 986	㉖	151, 180
㉗	346, 700	㉘	921, 150	㉙	48, 376
㉚	5, 973	㉛	177, 122	㉜	54, 160
㉝	116, 400	㉞	3, 600	㉟	266, 232

問題 2 （単位：千円） 5 点 × 3 箇所 = 15 点

①	101, 735	②	△22, 090	③	△12, 062
---	----------	---	----------	---	----------

問題 3 （単位：千円） 3 点 × 3 箇所 = 9 点

①	49, 400	②	13, 940	③	23, 460
---	---------	---	---------	---	---------

問題 4 （単位：千円） 3 点 × 2 箇所 = 6 点

①	2, 400	②	36, 400
---	--------	---	---------

【解答への道】（単位：千円）

問題 1

I. A社の資本連結に係る連結修正仕訳等

1. 評価差額の計上

(借) 土 地	12,000(*1)	(貸) 繰延税金負債	3,600(*2)
		(A 社)	
		評価差額	8,400(*3)

(*1) X 3 年 3 月 31 日 (時価312,000－簿価300,000) = 12,000

(*2) 12,000(*1) × 実効税率30% = 3,600

(*3) 12,000(*1) × (1－実効税率30%) = 8,400

2. タイム・テーブル

	X 3 3/31		X 7 3/31		X 8 3/31
		60%		80%	
	+60%		+20%		△16%
資 本 金	300,000		300,000		300,000
資本剰余金	50,000		50,000		50,000
利益剰余金	110,000	36,960	171,600	16,800	192,600
評 価 差 額	8,400(*3)	24,640	8,400	4,200	8,400
合 計	468,400		530,000		551,000
取 得 持 分	281,040		106,000		－88,160(*4)
取 得 原 価	294,000		108,000		－80,400(*5)
売却損益の取消					－10,800(*6)
資本剰余金 (法人税等相当額)			△2,000		3,040 (△912) (120)
の れ ん	12,960	△2,592 × 4	2,592	△2,592	0

(*4) T/T 資本合計551,000 × 売却比率16% = 88,160

(*5) 取得原価402,000(*7) × $\frac{\text{売却比率16\%}}{\text{売却前持分比率80\%}} = 80,400$

(*6) 売却価額91,200－個別上の簿価80,400(*5) = 個別上の売却益10,800

(*7) 294,000 + 108,000 = 402,000

3. 開始仕訳

(借) 資本金当期首残高	300,000	(貸) A 社 株 式	402,000 (*7)
資本剰余金当期首残高	52,000 (*8)	非支配株主持分当期首残高	106,000 (*10)
利益剰余金当期首残高	145,008 (*9)		
評 価 差 額	8,400 (*3)		
の れ ん	2,592		

(*8) A社個別50,000+過年度の追加取得に係る資本剰余金2,000=52,000

(*9) 支配獲得時利益剰余金110,000+24,640+のれん償却額2,592×4年=145,008

又は, X 7 年 3 月 31 日利益剰余金171,600

− (36,960 − のれん償却額2,592×4年) = 145,008

(*10) T/T 資本合計530,000×非支配株主持分比率20%=106,000

4. 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	4,200	(貸) 非支配株主持分当期変動額	4,200
---------------------	-------	------------------	-------

5. のれんの償却

(借) の れ ん 償 却 額	2,592	(貸) の れ ん	2,592
-----------------	-------	-----------	-------

6. 一部売却 (16%売却)

(1) 個別上の処理

(借) 現 金 及 び 預 金	91,200	(貸) A 社 株 式	80,400 (*5)
		A 社 株 式 売 却 益	10,800 (*6)

(2) 連結上あるべき仕訳

(借) 現 金 及 び 預 金	91,200	(貸) 非支配株主持分当期変動額	88,160 (*4)
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	3,040 (*11)

(*11) 売却価額91,200−非支配株主持分増加額88,160(*4)=3,040

(3) (2) − (1) → 一部売却に係る連結修正仕訳

(借) A 社 株 式	80,400 (*5)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	88,160 (*4)
A 社 株 式 売 却 益	10,800 (*6)	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	3,040 (*11)

(注) 上記連結修正仕訳は以下の2つに分解して考えてもよい。

① 個別上の簿価と売却持分の相殺消去

(借) A 社 株 式	80,400 (*5)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	88,160 (*4)
A 社 株 式 売 却 益	7,760		

② 売却損益の資本剰余金への振替

(借) A 社 株 式 売 却 益	3,040	(貸) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	3,040 (*11)
-------------------	-------	--	-------------

7. 子会社株式の一部売却に関連する法人税等相当額の調整

(借) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	912(*12)	(貸) 法人税, 住民税及び事業税	912
--	----------	-------------------	-----

(*12) 一部売却に係る資本剰余金3,040(*11) × 実効税率30% = 912

(注) 親会社の売却持分と売却価額との差額は資本剰余金として計上し、関連する法人税等相当額は「法人税, 住民税及び事業税」を相手勘定科目として資本剰余金から控除する。

8. 追加取得により生じた資本剰余金に関連する法人税等相当額の調整

(借) 法人税, 住民税及び事業税	120	(貸) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	120(*13)
-------------------	-----	--	----------

(*13) 過年度の追加取得に係る資本剰余金2,000 × $\frac{\text{売却比率16\%}}{\text{売却前持分比率80\%}}$ × 実効税率30% = 120

(注) 追加取得により生じた資本剰余金の法人税等相当額については、売却時に売却に対応する金額を「法人税, 住民税及び事業税」を相手勘定科目として資本剰余金から控除する。

		個 別 上	連 結 上
売却価額 91,200		法人税, 住民税及び事業税 △ 912	資 本 剰 余 金 △ 912(*12)
売却持分 88,160 (*4)	個別上のA社株式売却益 10,800(*6)	法人税, 住民税及び事業税 △2,448	法人税, 住民税及び事業税 △2,448
80,000 (*14)		法人税, 住民税及び事業税 120	資 本 剰 余 金 120(*13)
個別上の簿価 80,400 (*5)			
		実効税率30%	実効税率30%

(*14) 個別上の簿価80,400(*5) - 400(*15) = 80,000

(*15) 過年度の追加取得に係る資本剰余金2,000 × $\frac{\text{売却比率16\%}}{\text{売却前持分比率80\%}}$ = 400

Ⅱ．A社の資本連結修正に係る精算表（一部）（問 1 の解答）

	開 始 仕 訳	当 期 純 利 益 の 按 分	の れ ん の 償 却	一 部 売 却	一部売却に 関 連 す る 法 人 税 等	追加取得によ り生じた資本 剰余金に関連 する法人税等
株主資本等変動計算書						
資本金当期首残高	①300,000					
資本金当期末残高	300,000					
資本剰余金当期首残高	② 52,000					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				(3,040)	⑥ 912	⑦ (120)
資本剰余金当期末残高	52,000			(3,040)	912	(120)
利益剰余金当期首残高	145,008					
親会社株主に帰属する当期純利益		4,200	⑤ 2,592	10,800	(912)	120
利益剰余金当期末残高	145,008	4,200	2,592	10,800	(912)	120
非支配株主持分当期首残高	③(106,000)					
非支配株主持分当期変動額		④ (4,200)		(88,160)		
非支配株主持分当期末残高	(106,000)	(4,200)		(88,160)		

Ⅲ. B社の資本連結に係る連結修正仕訳等

1. 評価差額の計上

(借) 土 地	10,000 (*1)	(貸) 繰 延 税 金 負 債	3,000 (*2)
		(B 社)	
		評 価 差 額	7,000 (*3)

(*1) X 5 年 3 月 31 日 (時価157,150－簿価147,150) = 10,000

(*2) 10,000 (*1) × 実効税率30% = 3,000

(*3) 10,000 (*1) × (1－実効税率30%) = 7,000

2. タイム・テーブル

	X 5 3/31		X 7 3/31		X 8 3/31
		70%		70%	
		+70%			
資 本 金	169,000		169,000		169,000
利益剰余金	43,000	6,860	52,800	12,250 △910	69,000
評 価 差 額	7,000 (*3)	2,940	7,000	5,250 △390	7,000
合 計	219,000		228,800		245,000
取 得 持 分	153,300				
取 得 原 価	153,300				
の れ ん	0				

3. 開始仕訳

(借) 資 本 金 当 期 首 残 高	169,000	(貸) B 社 株 式	153,300
利益剰余金当期首残高	45,940 (*4)	非支配株主持分当期首残高	68,640 (*5)
評 価 差 額	7,000 (*3)		

(*4) 支配獲得時利益剰余金43,000 + 2,940 = 45,940

又は, X 7 年 3 月 31 日利益剰余金52,800－6,860 = 45,940

(*5) T/T 資本合計228,800 × 非支配株主持分比率30% = 68,640

4. 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	5,250	(貸) 非支配株主持分当期変動額	5,250
---------------------	-------	------------------	-------

5. 剰余金の配当

(借) 受 取 配 当 金	910 (*6)	(貸) 剰 余 金 の 配 当	1,300
非支配株主持分当期変動額	390 (*7)		

(*6) 1,300 × P 社持分比率70% = 910

(*7) 1,300 × 非支配株主持分比率30% = 390

IV. B社の資本連結修正に係る精算表（一部）（問 2 の解答）

	開始仕訳	当期純利益の按分	剰余金の配当
株主資本等変動計算書			
資本金当期首残高	169,000		
資本金当期末残高	169,000		
利益剰余金当期首残高	⑧ 45,940		
剰余金の配当			(1,300)
親会社株主に帰属する当期純利益		⑨ 5,250	910
利益剰余金当期末残高	45,940	5,250	(390)
非支配株主持分当期首残高	(68,640)		
非支配株主持分当期変動額		(5,250)	⑩ 390
非支配株主持分当期末残高	(68,640)	(5,250)	390

V. C社に係る持分法適用仕訳等

1. 土地に係る評価差額の計上（部分時価評価法）

持分法では持分法適用会社の財務諸表を合算しないので、持分法適用会社の評価差額に係る仕訳は連結財務諸表に直接反映されないが、参考のために示しておく。

(借) 土 地	2,000(*1)	(貸) 繰 延 税 金 負 債	600(*2)
		(C 社)	
		評 価 差 額	1,400(*3)

(*1) X 6 年 3 月 31 日 (時価103,000－簿価98,000) × 取得比率40% = 2,000

(*2) 2,000(*1) × 実効税率30% = 600

(*3) 2,000(*1) × (1－実効税率30%) = 1,400

2. タイム・テーブル

	X 6 3/31		X 7 3/31		X 8 3/31
		40%		40%	
		+			
		40%			
資 本 金	80,000		80,000		80,000
利益剰余金	24,000	1,150	26,875	1,450	30,500
合 計	104,000		106,875		110,500
持 分	41,600				
評 価 差 額	1,400(*3)				
取 得 持 分	43,000				
取 得 原 価	48,000				
の れ ん	5,000	△1,000	4,000	△1,000	3,000

3. 開始仕訳

(借) C 社 株 式	150(*4)	(貸) 利益剰余金当期首残高	150
-------------	---------	----------------	-----

(*4) 1,150－1,000＝150

4. 当期純利益の認識

(借) C 社 株 式	1,450	(貸) 持分法による投資損益	1,450
-------------	-------	----------------	-------

5. のれんの償却

(借) 持分法による投資損益	1,000	(貸) C 社 株 式	1,000
----------------	-------	-------------	-------

Ⅵ. C社の持分法適用に係る精算表（一部）（問 3 の解答）

	開始仕訳	当期純利益の認識	のれんの償却
株主資本等変動計算書			
利益剰余金当期首残高	⑪ (150)		
親会社株主に帰属する当期純利益		(1,450)	1,000
利益剰余金当期末残高	(150)	(1,450)	1,000

Ⅶ. 企業集団内取引に係る連結修正仕訳等

1. 社債取引（P社発行A社保有，発行後取得）

(借) 社 債	77,600(*1)	(貸) 投資有価証券	77,690(*3)
有価証券利息	385(*4)	社債利息	400(*2)
社債償還損	105		
(借) 有価証券利息	3,200(*5)	(貸) 社債利息	3,200

(*1) 払込金額76,800(*6) + 償却原価法による償却額(400(*7) + 400(*2)) = 77,600

(*2) (額面金額80,000 - 払込金額76,800(*6)) × $\frac{12\text{ヶ月}(X7.4 \sim X8.3)}{96\text{ヶ月}(X6.4 \sim X14.3)} = 400$

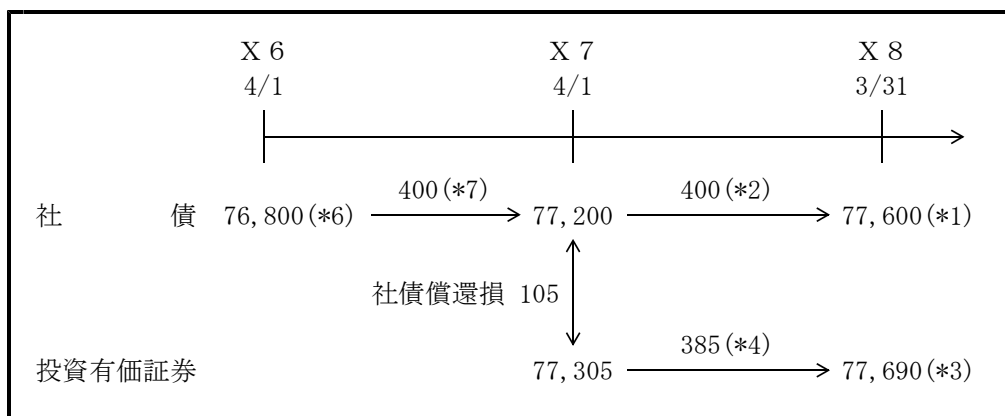
(*3) 取得原価77,305 + 償却原価法による償却額385(*4) = 77,690

(*4) (額面金額80,000 - 取得原価77,305) × $\frac{12\text{ヶ月}(X7.4 \sim X8.3)}{84\text{ヶ月}(X7.4 \sim X14.3)} = 385$

(*5) 額面金額80,000 × 券面利子率4% = 3,200

(*6) 社債全体の払込金額192,000 × $\frac{A\text{社保有分額面金額 } 80,000}{\text{社債全体の額面金額}200,000} = 76,800$

(*7) (額面金額80,000 - 払込金額76,800(*6)) × $\frac{12\text{ヶ月}(X6.4 \sim X7.3)}{96\text{ヶ月}(X6.4 \sim X14.3)} = 400$



2. 商品売買等（親会社P社 → 子会社B社, ダウン・ストリーム）

(1) 未達取引の分析

対B社売掛金 (P社)				対P社買掛金 (B社)			
期首残高	6,750	決 済 高	89,500	決 済 高	89,150	期首残高	5,720
期首決済未達	∴ △480	期首決済未達	△480			期首商品未達	550
未達考慮後	<u>6,270</u>	期末決済未達	130			未達考慮後	<u>6,270</u>
増 加 高	89,000	未達考慮後	<u>89,150</u>			増 加 高	88,600
		期末残高	6,250	期末残高	5,170	期首商品未達	△550
		期末決済未達	∴ △130	期末商品未達	950	期末商品未達	∴ 950
		未達考慮後	<u>6,120</u>	未達考慮後	<u>6,120</u>	未達考慮後	<u>89,000</u>

(2) 未達取引

① 期首商品未達

仕 訳 な し

② 期首決済未達

仕 訳 な し

③ 期末商品未達

(借) 商 品	950	(貸) 支払手形及び買掛金	950
---------	-----	---------------	-----

④ 期末決済未達

(借) 現 金 及 び 預 金	130	(貸) 受取手形及び売掛金	130
-----------------	-----	---------------	-----

(3) 売上高と仕入高の相殺消去

(借) 売 上 高	89,000(*1)	(貸) 売 上 原 価	89,000
-----------	------------	-------------	--------

(*1) 対B社売掛金当期増加高

(4) 未実現損益の調整

① 期首商品

(借) 利益剰余金当期首残高	2,310	(貸) 売上原価	2,310(*1)
(借) 法人税等調整額	693(*2)	(貸) 利益剰余金当期首残高	693

(*1) (期首手許商品11,000+期首商品未達550)×売上利益率20%=2,310

(注) 未実現損益の調整は未達分も含める点に注意すること。

(*2) 2,310(*1)×実効税率30%=693

② 期末商品

(借) 売上原価	3,030(*1)	(貸) 商品	3,030
(借) 繰延税金資産 (P 社)	909	(貸) 法人税等調整額	909(*2)

(*1) (期末手許商品14,200+期末商品未達950)×売上利益率20%=3,030

(*2) 3,030(*1)×実効税率30%=909

(5) 売掛金と買掛金の相殺消去

(借) 支払手形及び買掛金	6,120	(貸) 受取手形及び売掛金	6,120(*1)
---------------	-------	---------------	-----------

(*1) 未達考慮後期末残高

(6) 手形取引

① 手形取引の分析

対 B 社受取手形 (P 社)				対 P 社支払手形 (B 社)			
期首残高	5,250	決 済 額	14,900	決 済 額	14,900	期首残高	5,250
増 加 高	16,600	手形割引高	4,200	P 社割引高	4,200	増 加 高	16,600
		減 少 高	19,100	対 P 社残高	2,750		
		期末残高	2,750	期末残高	6,950		

② B 社振出約束手形の P 社手許保有高

(借) 支払手形及び買掛金	2,750	(貸) 受取手形及び売掛金	2,750(*1)
---------------	-------	---------------	-----------

(*1) 対 B 社受取手形期末残高

③ B 社振出約束手形の P 社割引高

(借) 支払手形及び買掛金	4,200	(貸) 短期借入金	4,200(*1)
(借) 支払利息	84	(貸) 手形売却損	84(*2)
(借) 前払費用	28(*3)	(貸) 支払利息	28

(*1) 割引高

(*2) 割引料

(*3) 次期に帰属する割引料

(7) 貸倒引当金の調整 (差額補充法)

(借) 貸 倒 引 当 金	360(*2)	(貸) 利益剰余金当期首残高	480(*1)
貸倒引当金繰入額	120(*3)		
(借) 利益剰余金当期首残高	144(*4)	(貸) 繰 延 税 金 負 債 (P 社)	108(*5)
		法 人 税 等 調 整 額	36(*6)

(*1) 対B社期首残高(売掛金6,750+受取手形5,250)×4%=480

(注) 貸倒引当金の調整の基礎となる売上債権の金額は「連結会社に対する個別上の残高」, すなわち, 未達考慮前の残高を基にする点に注意すること。

(*2) 対B社期末残高(売掛金6,250+受取手形2,750)×4%=360

(*3) $480(*1) - 360(*2) = 120$

(*4) $480(*1) \times \text{実効税率}30\% = 144$

(*5) $360(*2) \times \text{実効税率}30\% = 108$

(*6) $120(*3) \times \text{実効税率}30\% = 36$

3. 建 物 (子会社B社 → 親会社P社, アップ・ストリーム)

(1) 前期の引継

(借) 利益剰余金当期首残高	35,000	(貸) 建 物	37,500(*1)
減 価 償 却 累 計 額	2,500(*2)		
(借) 繰 延 税 金 資 産 (B 社)	10,500	(貸) 利益剰余金当期首残高	10,500(*3)
(借) 非支配株主持分当期首残高	7,350	(貸) 利益剰余金当期首残高	7,350(*4)

(*1) X5年8月1日(対P社売却価額133,500-B社簿価96,000)=37,500

(*2) $37,500(*1) \div 25\text{年} \times \frac{20\text{ヶ月}(X5.8 \sim X7.3)}{12\text{ヶ月}} = 2,500$

(*3) $(37,500(*1) - 2,500(*2)) \times \text{実効税率}30\% = 10,500$

(*4) $(37,500(*1) - 2,500(*2) - 10,500(*3)) \times \text{非支配株主持分比率}30\% = 7,350$

(2) 当期の実現

① 保有分 (減価償却費の修正)

(借) 減 価 償 却 累 計 額	1,200	(貸) 減 価 償 却 費	1,200(*5)
(借) 法 人 税 等 調 整 額	360(*6)	(貸) 繰 延 税 金 資 産 (B 社)	360
(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	252(*7)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	252

(*5) $30,000(*8) \div 25\text{年} = 1,200$

(*6) $1,200(*5) \times \text{実効税率}30\% = 360$

(*7) $(1,200(*5) - 360(*6)) \times \text{非支配株主持分比率}30\% = 252$

(*8) $37,500(*1) \times (1 - 20\%) = 30,000$

② 外部売却分

i 個別上の処理

(借) 減価償却累計額	1,780(*10)	(貸) 建物	26,700(*9)
減価償却費	267(*11)		
現金及び預金	21,523		
建物売却損	3,130		

(*9) 対 P 社売却価額 $133,500 \times 20\% = 26,700$

(*10) $26,700(*9) \div 25 \text{年} \times \frac{20 \text{ヶ月} (X5.8 \sim X7.3)}{12 \text{ヶ月}} = 1,780$

(*11) $26,700(*9) \div 25 \text{年} \times \frac{3 \text{ヶ月} (X7.4 \sim X7.6)}{12 \text{ヶ月}} = 267$

ii 連結上あるべき仕訳

(借) 減価償却累計額	1,280(*13)	(貸) 建物	19,200(*12)
減価償却費	192(*14)	建物売却益	3,795
現金及び預金	21,523		

(*12) B 社簿価 $96,000 \times 20\% = 19,200$

(*13) $19,200(*12) \div 25 \text{年} \times \frac{20 \text{ヶ月} (X5.8 \sim X7.3)}{12 \text{ヶ月}} = 1,280$

(*14) $19,200(*12) \div 25 \text{年} \times \frac{3 \text{ヶ月} (X7.4 \sim X7.6)}{12 \text{ヶ月}} = 192$

iii ii - i → 連結修正仕訳

(借) 建物	7,500(*15)	(貸) 減価償却累計額	500(*16)
		減価償却費	75(*17)
		建物売却損	3,130
		建物売却益	3,795

(*15) $37,500(*1) \times 20\% = 7,500$

(*16) $2,500(*2) \times 20\% = 500$

(*17) $7,500(*15) \div 25 \text{年} \times \frac{3 \text{ヶ月} (X7.4 \sim X7.6)}{12 \text{ヶ月}} = 75$

iv 税効果会計及び非支配株主への按分

(借) 法人税等調整額	2,100(*18)	(貸) 繰延税金資産 (B 社)	2,100
(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	1,470(*19)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	1,470

(*18) $(75(*17) + 3,130 + 3,795) \times \text{実効税率} 30\% = 2,100$

(*19) $(75(*17) + 3,130 + 3,795 - 2,100(*18)) \times \text{非支配株主持分比率} 30\% = 1,470$

（参考）上記連結修正仕訳は以下のように分解して考えてもよい。

(1) 保有分

① 前期の引継

(借) 利益剰余金当期首残高	28,000	(貸) 建	物	30,000 (*8)
減価償却累計額	2,000 (*20)			
(借) 繰延税金資産 (B 社)	8,400	(貸) 利益剰余金当期首残高		8,400 (*21)
(借) 非支配株主持分当期首残高	5,880	(貸) 利益剰余金当期首残高		5,880 (*22)

(*20) $2,500 (*2) \times (1 - 20\%) = 2,000$

(*21) $(30,000 (*8) - 2,000 (*20)) \times \text{実効税率} 30\% = 8,400$

(*22) $(30,000 (*8) - 2,000 (*20) - 8,400 (*21)) \times \text{非支配株主持分比率} 30\% = 5,880$

② 減価償却費の修正

(借) 減価償却累計額	1,200	(貸) 減価償却費		1,200 (*5)
(借) 法人税等調整額	360 (*6)	(貸) 繰延税金資産 (B 社)		360
(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	252 (*7)	(貸) 非支配株主持分当期変動額		252

(2) 外部売却分

① 前期の引継

(借) 利益剰余金当期首残高	7,000	(貸) 建	物	7,500 (*15)
減価償却累計額	500 (*16)			
(借) 繰延税金資産 (B 社)	2,100	(貸) 利益剰余金当期首残高		2,100 (*23)
(借) 非支配株主持分当期首残高	1,470	(貸) 利益剰余金当期首残高		1,470 (*24)

(*23) $(7,500 (*15) - 500 (*16)) \times \text{実効税率} 30\% = 2,100$

(*24) $(7,500 (*15) - 500 (*16) - 2,100 (*23)) \times \text{非支配株主持分比率} 30\% = 1,470$

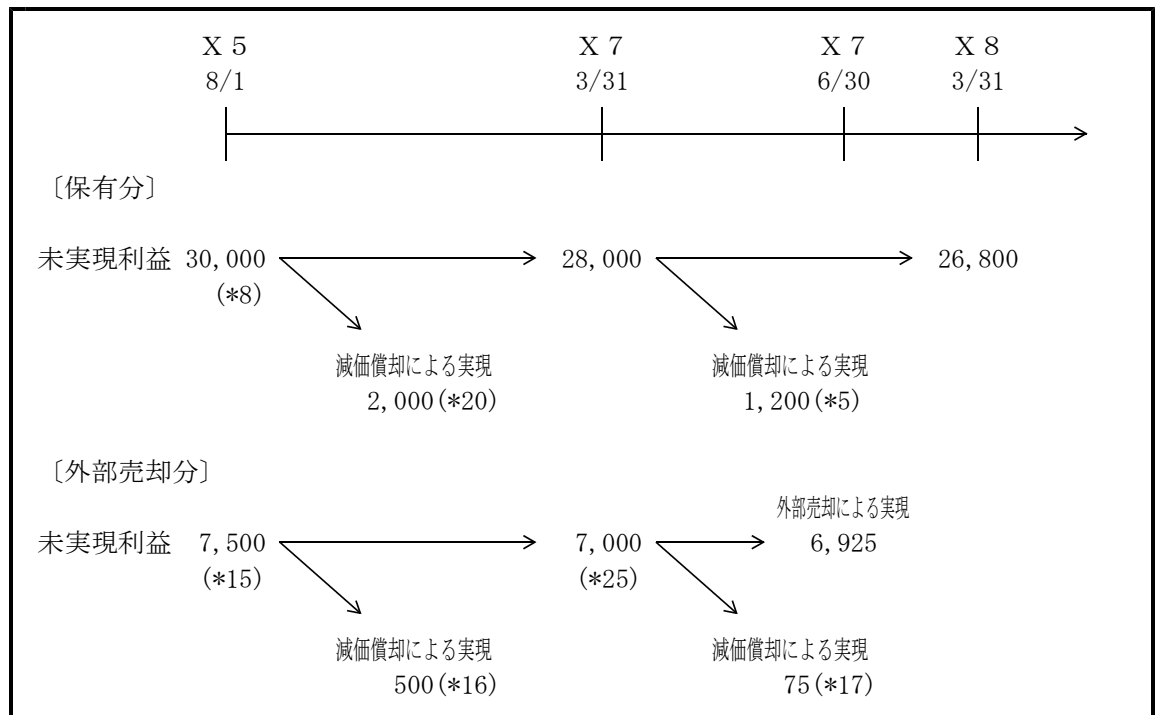
② 外部売却

(借) 建	物	7,500 (*15)	(貸) 減価償却累計額	500 (*16)
			減価償却費	75 (*17)
			建物売却損	3,130
			建物売却益	3,795
(借) 法人税等調整額	2,100 (*18)	(貸) 繰延税金資産 (B 社)		2,100
(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	1,470 (*19)	(貸) 非支配株主持分当期変動額		1,470

（注）①と②をまとめて、連結修正仕訳を行ってもよい。

（借）利益剰余金当期首残高	7,000(*25)	（貸）減価償却費	75(*17)
		建物売却損	3,130
		建物売却益	3,795
（借）法人税等調整額	2,100(*18)	（貸）利益剰余金当期首残高	2,100(*23)
（借）非支配株主持分当期首残高	1,470	（貸）利益剰余金当期首残高	1,470(*24)
（借）非支配株主に帰属する当期純損益	1,470(*19)	（貸）非支配株主持分当期変動額	1,470

(*25) $7,500(*15) - 500(*16) = 7,000$



（参考）アップ・ストリームにおける未実現損益をT/T に反映させた場合

アップ・ストリームにおいて、①未実現損益を全額消去し、次に、②税効果会計を適用し、③非支配株主持分比率分だけ非支配株主に按分する連結修正仕訳を行っていたが、当該③の非支配株主に按分する仕訳を行わず、T/T に直接反映させることも可能である。この場合、未実現損益の調整の連結修正仕訳は①全額消去及び②税効果会計のみ行えばよい。

1. 建 物（子会社B社 → 親会社P社、アップ・ストリーム）

（1）前期の引継

（借）利益剰余金当期首残高	35,000	（貸）建	物	37,500(*1)
減 価 償 却 累 計 額	2,500(*2)			
（借）繰 延 税 金 資 産	10,500	（貸）利益剰余金当期首残高		10,500(*3)
（B	社）			

（2）当期の実現

① 保有分（減価償却費の修正）

（借）減 価 償 却 累 計 額	1,200	（貸）減 価 償 却 費		1,200(*5)
（借）法 人 税 等 調 整 額	360(*6)	（貸）繰 延 税 金 資 産		360
		（B	社）	

② 外部売却分

（借）建	物	7,500(*15)	（貸）減 価 償 却 累 計 額	500(*16)
			減 価 償 却 費	75(*17)
			建 物 売 却 損	3,130
			建 物 売 却 益	3,795
（借）法 人 税 等 調 整 額		2,100(*18)	（貸）繰 延 税 金 資 産	2,100
			（B	社）

2. タイム・テーブル

	X 5 3/31		X 7 3/31		X 8 3/31
		70%		70%	
		+70%			
資本金	169,000		169,000		169,000
利益剰余金	43,000	6,860	52,800	12,250 △910	69,000
評価差額	7,000	2,940	7,000	5,250 △390	7,000
建物売買	—	△17,150	△24,500 (*26)	4,018	△18,760 (*27)
合計	219,000	△7,350	204,300	1,722	226,240
取得持分	153,300				
取得原価	153,300				
のれん	0				

(*26) $\triangle 35,000 + 10,500 (*3) = \triangle 24,500$ 又は, $\triangle 35,000 \times (1 - \text{実効税率} 30\%) = \triangle 24,500$

(*27) $\triangle 35,000 + 10,500 (*3) + 1,200 (*5) - 360 (*6) + 75 (*17) + 3,130 + 3,795 - 2,100 (*18)$

$= \triangle 18,760$

又は, $\triangle 37,500 (*1) + 2,500 (*2) + 10,500 + 1,200 - 360 + 7,500 (*15) - 500 (*16) - 2,100$

$= \triangle 18,760$

又は, 保有分の未実現利益 $(\triangle 30,000 + 2,000 (*20) + 1,200 (*5)) \times (1 - \text{実効税率} 30\%)$

$= \triangle 18,760$

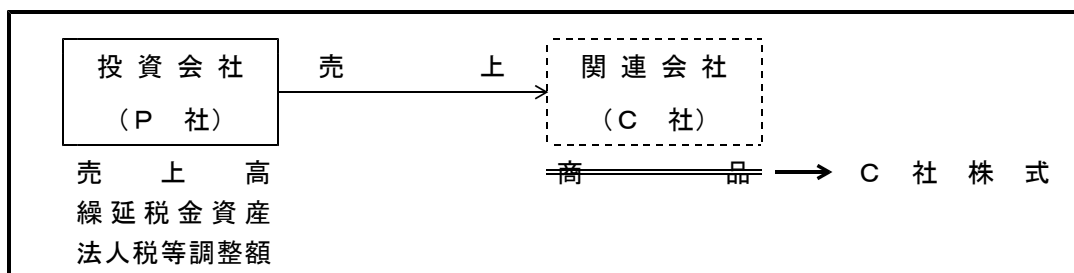
4. 商品売買（未実現損益の調整，投資会社P社 → 関連会社C社，ダウン・ストリーム）

(借) 売 上 高	440(*1)	(貸) C 社 株 式	440
(借) 繰 延 税 金 資 産 (P 社)	132	(貸) 法 人 税 等 調 整 額	132(*2)

$$(*1) \text{ 期末商品} 5,500 \times \frac{25\%}{1 + 25\%} \times \text{P社持分比率} 40\% = 440$$

(注) 売手である投資会社に生じた未実現損益については，買手が関連会社である場合には原則として当該関連会社に対する投資会社の「持分相当額」を消去する。

$$(*2) 440(*1) \times \text{実効税率} 30\% = 132$$



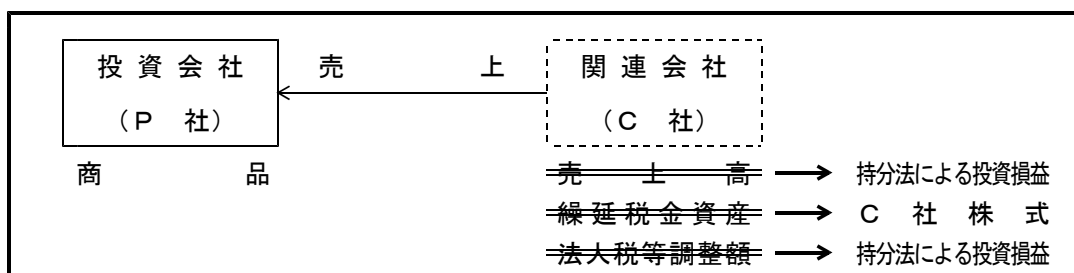
5. 商品売買（未実現損益の調整，関連会社C社 → 投資会社P社，アップ・ストリーム）

(借) 持分法による投資損益	720(*1)	(貸) 商 品	720
(借) C 社 株 式	216	(貸) 持分法による投資損益	216(*2)

$$(*1) \text{ 期末商品} 7,200 \times \text{売上利益率} 25\% \times \text{P社持分比率} 40\% = 720$$

(注) 売手である持分法適用会社に生じた未実現損益については，持分法適用会社に対する投資会社の「持分相当額」を消去する。

$$(*2) 720(*1) \times \text{実効税率} 30\% = 216$$



VIII. 繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺

1. P 社

(借)繰延税金負債 (P 社)	108(*1)	(貸)繰延税金資産 (P 社)	108
--------------------	---------	--------------------	-----

$$(*1)$$

(*1) 繰延税金資産		繰延税金負債	
未実現損益(B社商品)	909	108(*1)	貸倒引当金
909			
未実現損益(C社商品)	132		108
132			

2. A 社

仕 訳 な し

繰延税金資産	繰延税金負債
	評価差額
	3,600

3. B 社

(借)繰延税金負債 (B 社)	3,000(*1)	(貸)繰延税金資産 (B 社)	3,000
--------------------	-----------	--------------------	-------

$$(*1)$$

繰延税金資産		繰延税金負債	
未実現損益(建物)	減価償却による実現		評価差額
10, 500	360	3, 000 (*1)	3, 000
	外部売却による実現		
	2, 100		
	8, 040		

(注) 同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示する。異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺せずに表示する。つまり、親会社に帰属する繰延税金資産・繰延税金負債と子会社に帰属する繰延税金資産・繰延税金負債は相殺することができない。

IX. 当事業年度連結財務諸表（問 4 の解答）

1. 連結損益計算書

売上原価	⑮1, 108, 800	売上高	⑫1, 646, 140
営業費	219, 680	受取配当金	8, 380
貸倒引当金繰入額	⑯ 3, 650	有価証券利息	⑬ 1, 980
減価償却費	⑰ 16, 220	建物売却益	⑭ 3, 795
のれん償却額	2, 592		
支払利息	⑱ 1, 552		
社債利息	5, 400		
持分法による投資損失	⑲ 54		
社債償還損	⑳ 105		
法人税, 住民税及び事業税	㉑ 92, 130		
法人税等調整額	㉒ 2, 076		
非支配株主に帰属する当期純利益	㉓ 11, 172		
親会社株主に帰属する当期純利益	196, 864		
合 計	1, 660, 295	合 計	1, 660, 295

2. 連結株主資本等変動計算書

資本金当期末残高	500, 000	資本金当期首残高	500, 000
資本剰余金当期末残高	110, 248	資本剰余金当期首残高	108, 000
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	2, 248
剰余金の配当	29, 300	利益剰余金当期首残高	343, 871
利益剰余金当期末残高	511, 435	親会社株主に帰属する当期純利益	196, 864
非支配株主持分当期末残高	266, 232	非支配株主持分当期首残高	㉔ 167, 290
		非支配株主持分当期変動額	98, 942

3. 連結貸借対照表

現金及び預金	㉔ 149,986	支払手形及び買掛金	㉑ 177,122
受取手形及び売掛金	225,400	短期借入金	㉒ 54,160
貸倒引当金	△9,016	社 債	㉓ 116,400
商 品	㉕ 151,180	繰延税金負債	㉔ 3,600
前払費用	28	資本金	500,000
建 物	㉖ 346,700	資本剰余金	110,248
減価償却累計額	△174,570	利益剰余金	511,435
土 地	㉗ 921,150	非支配株主持分	㉕ 266,232
投資有価証券	73,990		
C社株式	㉘ 48,376		
繰延税金資産	㉙ 5,973		
合 計	1,739,197	合 計	1,739,197

問題 2

I. 連結修正仕訳等

1. 純資産の部の換算

X 4 年度株主資本等変動計算書

科 目	外 貨 (千ドル)	レート (円/ドル)	円 貨 (千 円)	科 目	外 貨 (千ドル)	レート (円/ドル)	円 貨 (千 円)
資本金当期末残高	1, 000	100(*1)	100, 000	資本金当期首残高	1, 000	100(*1)	100, 000
剰余金の配当	50	98(*3)	4, 900	利益剰余金当期首残高	400	100(*1)	40, 000
利益剰余金当期末残高	550	—	∴53, 100	当 期 純 利 益	200	90(*2)	18, 000
為替換算調整勘定当期首残高	—	—	—	為替換算調整勘定当期末残高	—	—	21, 350(*4)
為替換算調整勘定当期変動額	—	—	∴21, 350				

(*1) 支配獲得時レート

(*2) X 4 年度 A R

(*3) X 4 年 6 月 25 日 (配当時) レート

(*4) (資本金100, 000 + 利益剰余金53, 100)

— (資本金1, 000千ドル + 利益剰余金550千ドル) × X 4 年度 C R 85 円 / ドル = 21, 350

2. 評価差額の計上

(借) 土 地	4, 250(*1)	(貸) 繰 延 税 金 負 債	1, 700(*2)
為替換算調整勘定当期変動額	450(*4)	(S 社)	
		評 価 差 額	3, 000(*3)

(*1) 支配獲得時(時価650千ドルー簿価600千ドル) × X 4 年度 C R 85 円 / ドル = 4, 250

(*2) 4, 250(*1) × 実効税率40% = 1, 700

(*3) 支配獲得時(時価650千ドルー簿価600千ドル) × (1 － 実効税率40%)

× 支配獲得時レート100円 / ドル = 3, 000

(*4) 支配獲得時(時価650千ドルー簿価600千ドル) × (1 － 実効税率40%)

× (支配獲得時レート100円 / ドルー X 4 年度 C R 85 円 / ドル) = 450

〔MEMO〕

3. タイム・テーブル

	X 4 3/31		X 5 3/31
		60%	
	100円	A R 90円 配当98円	85円
	+60%		△ 6 %
資 本 金	100,000		100,000
利 益 剰 余 金	40,000	10,800 △ 2,940	53,100
評 価 差 額	3,000	7,200 △ 1,960	3,000
為替換算調整勘定	—	△13,080	△21,800(*3)
合 計	143,000(*1)	△ 8,720	134,300(*2)
取 得 持 分	85,800		—8,058(*8)
取 得 原 価	87,800(*4)		—8,780(*9)
売却損益の取消			—2,321(*10)
為替換算調整勘定の取崩			1,308(*11)
資 本 剰 余 金			1,735
C R 換算前のれん (外貨建のれん償却額)	2,000	△ 180(*6) (△ 2 千ドル(*7))	1,820
為替換算調整勘定	—	△ 290	△ 290(*13)
の れ ん (外貨建のれん)	2,000 (20千ドル(*5))		1,530(*12) (18千ドル)

(*1) (資本金1,000千ドル+利益剰余金400千ドル+評価差額30千ドル(*14))

× X 3 年度 C R 100円 / ドル = 143,000

(*2) (資本金1,000千ドル+利益剰余金550千ドル+評価差額30千ドル(*14))

× X 4 年度 C R 85円 / ドル = 134,300

(*3) 134,300(*2) - (資本金100,000 + 利益剰余金53,100 + 評価差額3,000) = △21,800

(*4) 878千ドル × 支配獲得時レート100円 / ドル = 87,800

(*5) 取得原価878千ドル - (資本金1,000千ドル + 利益剰余金400千ドル
+ 評価差額30千ドル(*14)) × 取得比率60% = 20千ドル

(*6) 2千ドル(*7) × X 4 年度 A R 90円 / ドル = 180

(*7) 20千ドル(*5) ÷ 10年 = 2千ドル

(*8) T/T 資本合計134,300(*2) × 売却比率6% = 8,058

(*9) 87,800(*4) × $\frac{\text{売却比率6\%}}{\text{売却前持分比率60\%}}$ = 8,780

(*10) 売却価額(130.6千ドル × X 4 年度 C R 85円 / ドル) - 個別上の簿価8,780(*9) = 2,321

(*11) △13,080 × $\frac{\text{売却比率6\%}}{\text{売却前持分比率60\%}}$ = 資本合計に係る分△1,308

(*12) 18千ドル × X 4 年度 C R 85円 / ドル = 1,530

(*13) 1,530(*12) - 1,820 = △290

(*14) 支配獲得時(時価650千ドル - 簿価600千ドル) × (1 - 実効税率40%) = 30千ドル

4. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳（60%取得）

(借) 資本金当期首残高	100,000	(貸) 関係会社株式	87,800
利益剰余金当期首残高	40,000	非支配株主持分当期首残高	57,200 (*15)
評価差額	3,000		
のれん	2,000		

(*15) T/T 資本合計143,000×非支配株主持分比率40%=57,200

(2) 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	7,200 (*16)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	7,200
---------------------	-------------	------------------	-------

(*16) 18,000×非支配株主持分比率40%=7,200

(3) のれんの償却

(借) のれん償却額	180	(貸) のれん	180
------------	-----	---------	-----

(4) のれんに係る為替換算調整勘定

(借) 為替換算調整勘定当期変動額	290	(貸) のれん	290
-------------------	-----	---------	-----

(5) 資本合計に係る為替換算調整勘定の按分

(借) 非支配株主持分当期変動額	8,720	(貸) 為替換算調整勘定当期変動額	8,720 (*17)
------------------	-------	-------------------	-------------

(*17) (21,800－0)×非支配株主持分比率40%=8,720

(6) 剰余金の配当

(借) 受取利息配当金	2,940 (*18)	(貸) 剰余金の配当	4,900
非支配株主持分当期変動額	1,960 (*19)		

(*18) 4,900×P社持分比率60%=2,940

(*19) 4,900×非支配株主持分比率40%=1,960

(7) 一部売却（6%売却）

(借) 関係会社株式	8,780 (*9)	(貸) 為替換算調整勘定当期変動額	1,308 (*11)
関係会社株式売却益	2,321 (*10)	非支配株主持分当期変動額	8,058 (*8)
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 (資本剰余金当期変動額)	1,735 (*20)

(*20) 売却価額(130.6千ドル×X4年度C R 85円／ドル)－売却持分9,366(*21)=1,735

(*21) 非支配株主持分増加額8,058(*8)－△1,308(*11)=9,366

(注) 一部売却において、売却分に係るのれんの取崩を行わないので、のれんに係る為替換算調整勘定の取崩も行われない。したがって、一部売却によって取り崩される為替換算調整勘定は資本合計に係る為替換算調整勘定のみである。

5. 連結包括利益計算書

連 結 包 括 利 益 計 算 書	
当期純利益	42,559 (*22)
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△22,090 (*23)
その他の包括利益合計	△22,090
包括利益	20,469
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	21,989 (*24)
非支配株主に係る包括利益	△1,520 (*25)
(注記) 組替調整額	
為替換算調整勘定	
当期発生額	△22,090 (*23)
組替調整額	—
その他の包括利益合計	△22,090

(*22) $P社30,000 + S社18,000 + T/T(\triangle 2,940(*18) + \triangle 180(*6)) - 売却損益の取消2,321(*10)$
 $= 42,559$

(*23) $P社0 + T/T(\triangle 13,080 + \triangle 8,720(*17) + \triangle 290(*13)) = \triangle 22,090$

(注) 取り崩した為替換算調整勘定は当期純利益に含められていないため、組替調整の対象とならない。したがって、一部売却により取り崩した為替換算調整勘定は持分所有者との直接的な取引による減少と同様に考えられるので、包括利益には含まれない。

(*24) $P社(当期純利益30,000 + その他の包括利益0)$
 $+ T/T(10,800 + \triangle 2,940(*18) + \triangle 180(*6) + \triangle 13,080 + \triangle 290(*13))$
 $- 売却損益の取消2,321(*10) = 21,989$

(*25) $T/T(7,200(*16) + \triangle 8,720(*17)) = \triangle 1,520$

P 社		S 社			
		親会社持分比率60% 非支配株主持分比率40%			
利 益 剰 余 金 30,000	利 益 剰 余 金 10,800 △2,940(*18) △ 180(*6) △2,321(*10)	非 支 配 株 主 持 分 7,200(*16)	当 期 純 利 益 42,559(*22) 包括利益 20,469(*26)		
為替換算調整勘定 0	為替換算調整勘定 △13,080 △ 290(*13)	非 支 配 株 主 持 分 △8,720(*17)			
親会社株主包括利益 21,989(*24)		非支配株主包括利益 △1,520(*25)		その他の包括利益 △22,090(*23)	

(*26) P 社(当期純利益30,000+その他の包括利益 0)

$$+T/T(10,800+\triangle 2,940(*18)+7,200(*16)+\triangle 13,080+\triangle 8,720(*17)+\triangle 180(*6)+\triangle 290(*13))-売却損益の取消2,321(*10)=20,469$$

II. 解答数値の算定

1. X 4 年度の連結貸借対照表における「資本剰余金」

$$P 社100,000+一部売却1,735(*20)=101,735$$

2. X 4 年度の連結包括利益計算書における「為替換算調整勘定」

$$\triangle 22,090(*23)$$

3. X 4 年度の連結貸借対照表における「為替換算調整勘定」

$$T/T(\triangle 13,080+\triangle 290(*13))+為替換算調整勘定の取崩1,308(*11)=\triangle 12,062$$

問題 3 （吸収合併，共通支配下の取引等，親会社 → 子会社）

I. X 4 年 3 月期連結上の処理

1. 評価差額の計上

(借) 土 地	600	(貸) 評 価 差 額	600(*1)
---------	-----	-------------	---------

(*1) X 3 年 3 月 31 日 (時価1,700－帳簿価額1,100) = 600

2. タイム・テーブル

	X 3 3/31		X 4 3/31
		80%	
	+80%		
資 本 金	5,600		5,600
利益剰余金	1,800	960	3,000
評 価 差 額	600(*1)	240	600
合 計	8,000		9,200
取 得 持 分	6,400		
取 得 原 価	6,400		
の れ ん	0		

3. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳 (80%取得)

(借) 資 本 金	5,600	(貸) S 社 株 式	6,400
利 益 剰 余 金	1,800	非 支 配 株 主 持 分	1,600(*2)
評 価 差 額	600(*1)		

(*2) T/T 資本合計8,000×非支配株主持分比率20% = 1,600

(2) 当期純利益の按分

(借) 利 益 剰 余 金	240	(貸) 非 支 配 株 主 持 分	240
(非支配株主に帰属する当期純損益)			

4. P 社連結貸借対照表

P 社連結貸借対照表

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	101,500	諸 負 債	16,400
土 地	1,700	資 本 金	45,000
		資 本 剰 余 金	16,500
		利 益 剰 余 金	23,460
		非 支 配 株 主 持 分	(*)3 1,840 (*)4
合 計	103,200	合 計	103,200

(*)3) P 社22,500 + T/T 960 = 23,460

(*)4) T/T 資本金合計9,200 × 非支配株主持分比率20% = 1,840

II. X 4 年 4 月 1 日の合併

1. タイム・テーブル

	X 3 3/31		X 4 4/1
		80%	
	+80%		+20%
資 本 金	5,600		5,600
利益剰余金	1,800	960	3,000
評 価 差 額	600(*)1	240	600
合 計	8,000		9,200
取 得 持 分	6,400		1,840
取 得 原 価	6,400		4,400(*)5
資本剰余金			△2,560
の れ ん	0		

(*)5) P 社株価 @ 110 × 40 株 (*)6) = 4,400

(*)6) (S 社発行済株式数200株 - 抱合株式160株(*)7)) × 合併比率 1 = 40株

(*)7) S 社発行済株式数200株 × P 社持分比率80% = 160株

2. 合併仕訳

(1) 親会社持分（共通支配下の取引として扱う部分）

(借) 諸	資	産	7,920(*8)	(貸) 諸	負	債	1,920(*10)
	土	地	1,360(*9)		S 社	株 式	6,400
					利 益 剰 余 金		960(*11)
					(抱 合 株 式 消 滅 差 益)		

(*8) $9,900 \times P \text{ 社持分比率} 80\% = 7,920$

(*9) 連結上の帳簿価額 $(1,100 + \text{支配獲得時の時価評価差額} 600(*1)) \times P \text{ 社持分比率} 80\%$
 $= 1,360$

(注) 資本連結にあたり子会社の資産及び負債を時価評価している場合には、親会社の個別上も時価評価後の金額により受け入れる。

(*10) $2,400 \times P \text{ 社持分比率} 80\% = 1,920$

(*11) T/T 資本合計 $9,200 \times P \text{ 社持分比率} 80\% - \text{抱合株式} 6,400 = 960$ 又は、T/T より

(注) 親会社持分相当額と親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の適正な帳簿価額との差額を個別上、「抱合株式消滅差損益」として特別損益に計上する。

(2) 非支配株主持分（非支配株主との取引として扱う部分）

(借) 諸	資	産	1,980(*12)	(貸) 諸	負	債	480(*14)
	土	地	340(*13)		資	本 金	4,400(*5)
	資 本 剰 余 金		2,560(*15)				

(*12) $9,900 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 1,980$

(*13) 連結上の帳簿価額 $(1,100 + \text{支配獲得時の時価評価差額} 600(*1))$
 $\times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 340$

(*14) $2,400 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 480$

(*15) 取得の対価 $4,400(*5) - T/T \text{ 資本合計} 9,200 \times \text{非支配株主持分比率} 20\% = 2,560$

(注) 非支配株主持分相当額と、取得の対価との差額を「資本剰余金」として処理する。

(3) 合併仕訳 ((1) + (2))

(借) 諸	資	産	9,900	(貸) 諸	負	債	2,400
	土	地	1,700		資	本 金	4,400(*5)
	資 本 剰 余 金		2,560(*15)		S 社	株 式	6,400
					利 益 剰 余 金		960(*11)
					(抱 合 株 式 消 滅 差 益)		

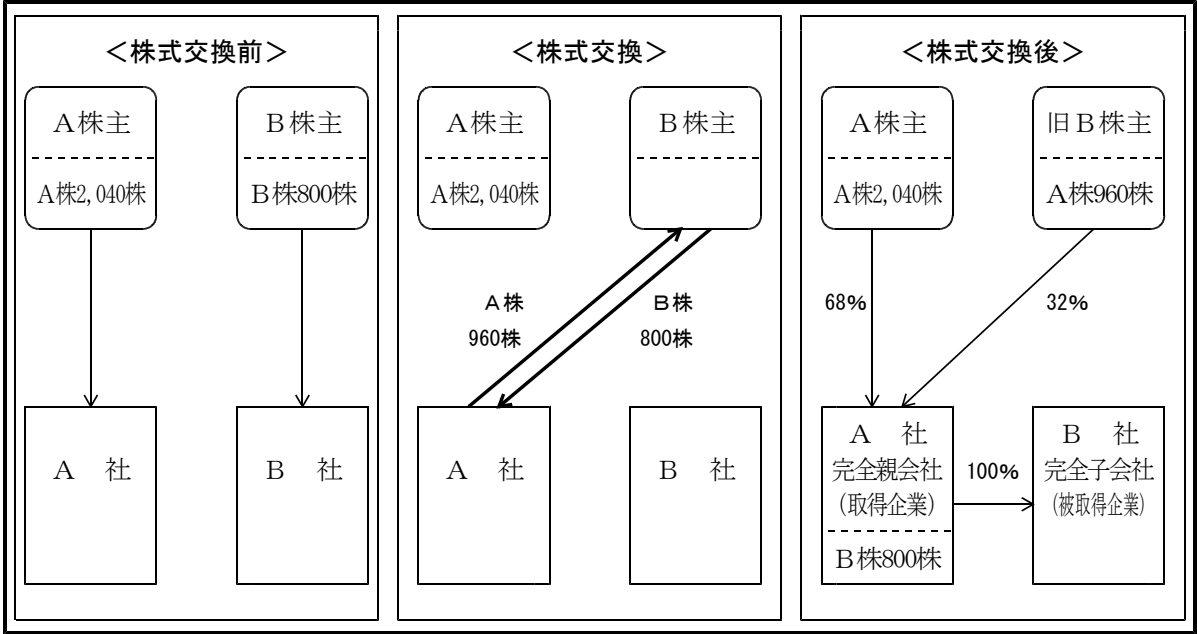
3. 合併後 P 社個別貸借対照表（解答の算定）

合併後 P 社個別貸借対照表

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	101,500	諸 負 債	16,400
土 地	1,700	資 本 金	① 49,400
		資 本 剰 余 金	② 13,940
		利 益 剰 余 金	③ 23,460
合 計	103,200	合 計	103,200

問題 4

I. ケース 1（株式交換）



1. 個別上の処理

(借) B 社 株 式	38,400(*1)	(貸) 資 本 金	38,400
-------------	------------	-----------	--------

(*1) A社株式の時価@40×800株×交換比率1.2=38,400

株式交換後個別貸借対照表

資 産	A 社	B 社	負債・純資産	A 社	B 社
諸 資 産	100,000	40,000	諸 負 債	30,000	5,000
B 社 株 式	38,400	—	資 本 金	83,400	20,000
			資 本 剰 余 金	5,000	—
			利 益 剰 余 金	20,000	15,000
合 計	138,400	40,000	合 計	138,400	40,000

2. 連結上の処理

(1) 評価差額の計上

(借) 諸 資 産	1,000	(貸) 評 価 差 額	1,000 (*2)
(土 地)			

(*2) 時価5,000－簿価4,000＝1,000

(2) タイム・テーブル

交換時	
—————→	
+100%	
資 本 金	20,000
利 益 剰 余 金	15,000
評 価 差 額	1,000 (*2)
合 計	36,000
取 得 持 分	36,000
取 得 原 価	38,400 (*1)
の れ ん	2,400

(3) 投資と資本の相殺消去

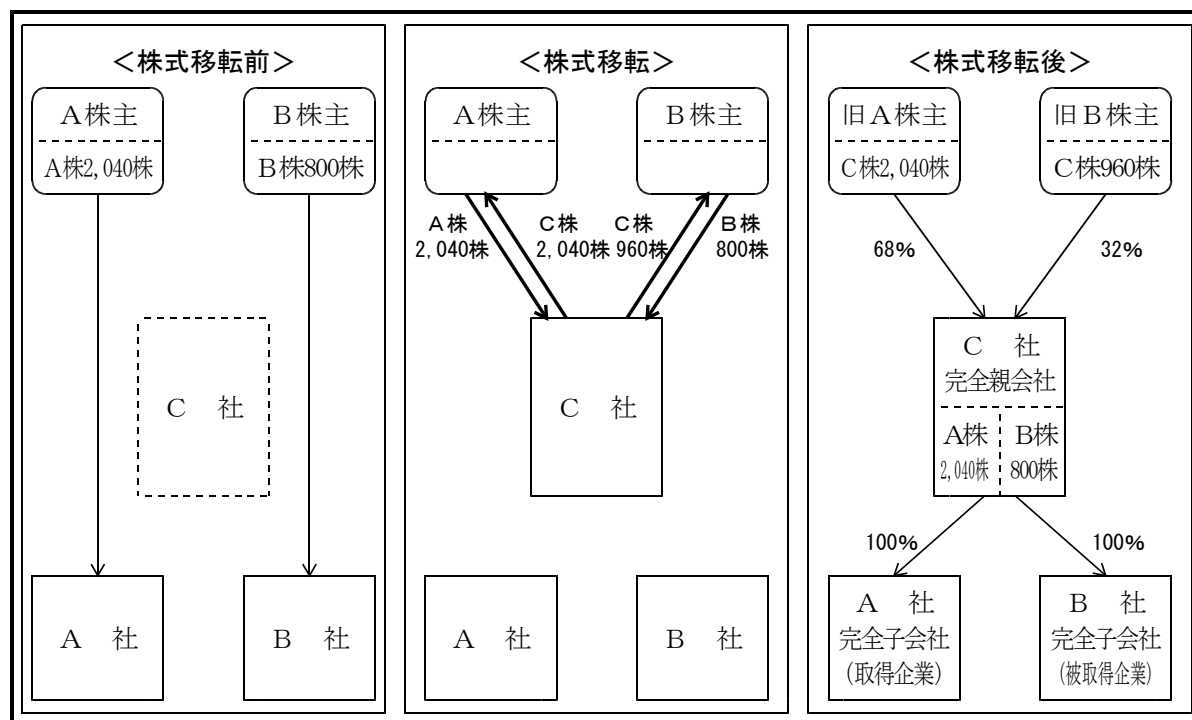
(借) 資 本 金	20,000	(貸) B 社 株 式	38,400 (*1)
利 益 剰 余 金	15,000		
評 価 差 額	1,000 (*2)		
の れ ん	2,400		

(4) 株式交換後A社連結貸借対照表（解答数値の算定）

株式交換後A社連結貸借対照表

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	141,000	諸 負 債	35,000
の れ ん	① 2,400	資 本 金	83,400
		資 本 剰 余 金	5,000
		利 益 剰 余 金	20,000
合 計	143,400	合 計	143,400

Ⅱ. ケース 2（株式移転）



1. 取得企業の判定

(1) 株式移転後C社に対する株式移転前A社株主の議決権比率

$$\frac{2,040株(*1)}{2,040株(*1) + 960株(*2)} = 0.68$$

(*1) A社発行済株式数2,040株×株式移転比率1 = A社株主への株式交付数2,040株

(*2) B社発行済株式数800株×株式移転比率1.2 = B社株主への株式交付数960株

(2) 株式移転後C社に対する株式移転前B社株主の議決権比率

$$\frac{960株(*2)}{2,040株(*1) + 960株(*2)} = 0.32$$

(3) 判 定

株式移転後C社を株式移転前A社株主が支配することになるため、取得企業はA社となる。

2. 個別上の処理（C社）

(借) A 社 株 式	70,000(*3)	(貸) 資 本 金	52,000
B 社 株 式	38,400(*4)	資 本 剰 余 金	56,400(*5)

(*3) 資本金45,000+資本剰余金5,000+利益剰余金20,000=A社株主資本70,000

(注) 取得企業株式の取得原価は、株式移転日の前日における取得企業の適正な帳簿価額による株主資本の額に基づいて算定する。

(*4) 株式移転日におけるA社の株価により算定したC社の株価@40×960株(*2)=時価38,400

(*5) 貸借差額

株式移転後各社個別貸借対照表

資 産	C 社	A 社	B 社	負債・純資産	C 社	A 社	B 社
諸 資 産	—	100,000	40,000	諸 負 債	—	30,000	5,000
A 社株式	70,000	—	—	資 本 金	52,000	45,000	20,000
B 社株式	38,400	—	—	資本剰余金	56,400	5,000	—
				利益剰余金	—	20,000	15,000
合 計	108,400	100,000	40,000	合 計	108,400	100,000	40,000

3. C社連結上の処理

(1) A 社

① タイム・テーブル

	移転時
	└───────────▶
	+100%
資 本 金	45,000
資 本 剰 余 金	5,000
利 益 剰 余 金	20,000
合 計	<u>70,000</u>
取 得 持 分	70,000
取 得 原 価	70,000(*3)
の れ ん	<u>0</u>

② 投資と資本の相殺消去

(借) 資 本 金	45,000	(貸) A 社 株 式	70,000(*3)
資 本 剰 余 金	5,000		
利 益 剰 余 金	20,000		

(注) 完全親会社の投資（株式移転により取得した子会社株式の取得原価）と完全子会社（取得企業）の資本（適正な帳簿価額による株主資本）を相殺消去する。なお、両者はいずれも取得企業の適正な帳簿価額を基礎とした金額のため、消去差額は生じない。

③ 利益剰余金の引継

(借) 資 本 剰 余 金	20,000	(貸) 利 益 剰 余 金	20,000(*6)
---------------	--------	---------------	------------

(*6) 取得企業A社個別B/S 利益剰余金

(注) 連結財務諸表上、完全親会社は取得企業（完全子会社）の利益剰余金を引き継ぐ。

C社個別資本勘定		連結上の純資産
資 本 金 52,000		資 本 金 52,000
資 本 剰 余 金 56,400 (*)5		資 本 剰 余 金 36,400
		利 益 剰 余 金 20,000 (*)6

(2) B 社

① 評価差額の計上

(借) 諸 資 産	1,000	(貸) 評 価 差 額	1,000 (*7)
(土 地)			

(*7) 時価5,000－簿価4,000＝1,000

② タイム・テーブル

移転時	
—————→	
+100%	
資 本 金	20,000
利 益 剰 余 金	15,000
評 価 差 額	1,000 (*7)
合 計	36,000
取 得 持 分	36,000
取 得 原 価	38,400 (*4)
の れ ん	2,400

③ 投資と資本の相殺消去

(借) 資 本 金	20,000	(貸) B 社 株 式	38,400 (*4)
利 益 剰 余 金	15,000		
評 価 差 額	1,000 (*7)		
の れ ん	2,400		

(3) C社連結貸借対照表（解答数値の算定）

C社連結貸借対照表

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	141,000	諸 負 債	35,000
の れ ん	2,400	資 本 金	52,000 (*8)
		資 本 剰 余 金	② 36,400 (*9)
		利 益 剰 余 金	20,000 (*6)
合 計	143,400	合 計	143,400

(*8) C社個別B/S 資本金

(*9) $56,400 (*5) - 20,000 (*6) = 36,400$

(注) ケース1（株式交換）との比較（I. 2. (4) 参照）

純資産の内訳を除き、貸借対照表は同じとなる。